

令和 8 年 5 月 21 日

文教厚生常任委員会

委員長 ひさなが 信也 様

文教厚生常任委員 ひさなが 信也

文教厚生常任委員会行政視察報告書

下記の日程で行政視察を実施しましたので、別紙のとおり報告します。

記

1. 視察期日及び視察先

令和 8 年 5 月 12 日(火)

岐阜県飛騨市

「医療的ケア児家族の安心レスパイト支援について」

2. 視察参加名簿

委員長 ひさなが 信也

副委員長 江原 健二

委員 林 哲也

委員 岩藤 睦子

委員 綾城 美佳

委員 橋本 憲治

委員 尾崎 貴夫

委員 田村 継

以上 8 名

3. 視察報告・所感 別紙

(別紙)

視察先	岐阜県 飛騨市			
視察日時	令和 8 年 5 月 12 日(火) 9:30～11:50			
視察項目	医療的ケア児家族の安心レスパイト支援について			
対応部署名	飛騨市市民福祉部 次長 兼 総合福祉課長 飛騨市市民福祉部 総合福祉課 地域生活安心支援センター主任			
自治体概要	人口(令和8年4月1日)	21,065 人	面 積	792.53 ㎥
	世帯数	8,801 世帯		
	高齢化率	40.81%		
	岐阜県飛騨市は、岐阜県最北部に位置し、2004 年に古川町・河合村・宮川村・神岡町の 2 町 2 村が合併して誕生した自治体である。面積は約 792.53 ㎥と広大で、市域の大部分を森林が占める自然豊かな地域である一方、人口は約 2 万 1 千人、高齢化率は 40%を超えており、中山間地域特有の人口減少や高齢化への対応が大きな課題となっている。飛騨市は、伝統的な町並みが残る飛騨古川地区や、日本有数の鉱山の歴史を持つ神岡地区など、それぞれ異なる地域性を有している。また、ユネスコ無形文化遺産にも登録されている「古川祭」をはじめ、地域文化や伝統を大切にしながらまちづくりを進めていることも特徴である。さらに、近年は人口減少や地域課題に対応するため、地域包括ケアや福祉施策、地域公共交通、関係人口創出などの分野において先進的な取組を積極的に進めており、「地域全体で支える仕組みづくり」を重視した行政運営を行っている。			
視察内容				
○乳幼児期からの専門的な発達支援 飛騨市では、「問題が大きくなってから支援する」のではなく、「生きづらさを予防する」という考え方を重視し、乳幼児期から専門職が継続的に関わる支援体制を構築している。 具体的には、助産師による 24 時間 365 日の相談体制「MY 助産師制度」を導入し、妊娠期から子育て初期にかけて保護者の不安軽減や愛着形成支援を行っている。また、保健師による「身体調和支援」では、乳児期から身体の動きや感覚形成を支援し、生活しやすい身体づくりを目指しているとの説明があった。 さらに、作業療法士が乳幼児期から関わり、子どもの特性や強みを専門的に見立てながら、保護者へ丁寧にフィードバックを行う体制を整備している。単に「発達の遅れ」を見るのではなく、「その子がどのような環境で力を発揮できるか」を重視して支援を行っていることが特徴として紹介された。				
要点 ・妊娠期から専門職が継続的に関与 ・「問題対応型」ではなく「予防型」の支援 ・子どもの特性や強みを重視した支援体制				
○学校作業療法室・子どものこころクリニック 飛騨市では、子どもの「生きづらさ」を、本人だけの問題として捉えるのではなく、「学校環境や周囲とのミスマッチによって生じるもの」と整理し、教育・医療・福祉が連携しながら支援を行う体制を構築している。 その中心的な取組の一つが、市直営の児童精神科診療所「飛騨市こどものこころクリニック」である。飛騨市では、児童精神科医や臨床心理士が関わる体制を整備し、子どもの特性理解や環境調整、保護者支援、学校との連携などを実施しているとの説明を受けた。 特徴的だったのは、飛騨市が児童精神科医療を「診断や治療だけの場」としてではなく、「ソーシャルワークの一環」として位置付けている点である。子どもの状態だけを見るのではなく、				
学校でどのような困りごとが起きているのか				

家庭でどのような状況にあるのか
周囲がどのように関わっているのか
どのような環境調整が必要なのか

を総合的に整理しながら支援を行っているとの説明があった。

また、飛騨市では「学校作業療法室」という全国的にも先進的な取組を実施している。これは、作業療法士（OT）が学校現場へ直接入り、子ども本人だけでなく、教員や保護者、学級環境などにも関わりながら支援を行う仕組みである。

一般的に学校現場では、
不登校

発達特性

集団適応

感覚過敏

落ち着きのなさ

対人関係の困難

などについて、教員だけで抱え込んでしまうケースが多いとの説明があった。これに対し飛騨市では、「本人の問題」として対応するのではなく、「学校環境との適応」という視点から分析を行っている。

作業療法士は、
子どもの身体的特性

感覚特性

行動特性

教室環境

学習環境

人間関係

などを総合的に分析し、「なぜ学校生活がしづらいのか」を整理した上で支援を行っているとの説明を受けた。

具体的には、

座席配置の調整

教材や道具の工夫

音や光など刺激環境の調整

学級内での役割づくり

教員の関わり方への助言

保護者への説明や相談対応

などを実施しているとのことであった。

また、飛騨市では、作業療法士を単なる「リハビリ職」としてではなく、「地域の中で生きやすくするための環境調整役」として位置付けている点も特徴として紹介された。

そのため、支援対象も学校だけに限定されず、

赤ちゃん期

就学前

学校生活

成人後

まで切れ目なく作業療法的視点を入れながら支援を行っているとの説明があった。

さらに飛騨市では、「問題が大きくなってから支援する」のではなく、「生きづらさを予防する」ことを重視している。そのため、学校での困りごとを早期段階で把握し、本人や周囲への支援を行うことで、不登校や二次的な精神的不調等の予防につなげているとの説明があった。

また、「思春期健診」の社会実装にも取り組んでおり、自分自身の特性理解や、困ったときに助けを求める力を育むことも重要視しているとの説明があった。

加えて、学校作業療法室の取組は全国的にも注目されており、こども家庭庁、文部科学省等の視察も相次いでいるとの説明があった。実践内容を書籍化し、他自治体への展開も進めているとのことであった。

要点

- ・子どもの「生きづらさ」を学校環境との適応問題として整理
- ・作業療法士が学校現場へ直接関与
- ・教員・保護者・学級環境も含めて支援
- ・「本人を変える」より「環境を調整する」考え方
- ・児童精神科医療をソーシャルワークとして活用
- ・「困ってから」ではなく「予防」を重視した支援
- ・教育・医療・福祉が連携した包括的支援体制を構築

○地域生活安心支援センター「ふらっと」

飛騨市では、「地域生活安心支援センターふらっと」を設置し、世代や制度、障がい種別ごとに区切らず、市民の困りごと全般を受け止める総合相談体制を整備している。

このセンターは、発達支援センターを母体として発展した組織であり、保健・医療・福祉・教育などの関係機関と連携しながら、市民一人ひとりの生活課題に対応している。国が進める「重層的支援体制整備事業」に近い考え方であるが、飛騨市では国の制度開始以前から独自に包括的支援を進めてきたとの説明があった。

また、「どこに相談したらよいかわからない」という状況を防ぐため、まず相談を受け止め、その後必要な専門機関へつなぐ役割を担っているとの説明があった。子どもから高齢者まで、人生全体を通じて支援が継続される体制を目指していることが特徴として紹介された。

要点

- ・制度や世代で区切らない総合相談窓口
- ・関係機関が連携した包括的支援
- ・「まず受け止める」支援体制を重視

○飛騨市独自の「障がい」の考え方

飛騨市では、障がいを「やりたいことがやりたいようにできないこと」と独自に定義している。

この考え方では、障がいを本人の特性だけに原因を求めるのではなく、「周囲の理解不足」や「環境との不適合」によって生じるものと整理している。そのため、本人支援だけでなく、周囲の理解促進や環境調整も重要な支援として位置付けられているとの説明を受けた。

また、飛騨市では「弱み」よりも「強み」に着目する支援を重視しており、本人が夢中になれることや自己実現につながる活動を支援することで、生きづらさの軽減につなげているとの説明があった。

要点

- ・障がいを「本人だけの問題」としない考え方
- ・周囲の理解や環境調整を重視
- ・「強み」を活かした支援を実施

○医療的ケア児者へのレスパイト支援

飛騨市では、医療的ケア児者支援の中でも、特に「レスパイト支援」を重要課題として位置付けている。背景には、医療的ケア児者を日常的に介護する家族、とりわけ保護者の身体的・精神的負担が極めて大きい現状があるとの説明を受けた。

飛騨市では、令和3年度の「重症心身・医療的ケア部会」において、「レスパイトできる場所がない」という当事者家族の声が大きな課題として共有された。特に、中核病院から距離のある地域では、保護者が休息を取ることすら難しい状況が続いていたとの説明があった。

その中で飛騨市が重視したのは、「家族」「病院」「相談支援専門員」だけで問題解決を図ろうとすると、互いの立場の苦しさから対立や行き詰まりが起きやすいという点である。家族側には切実な休息ニーズがある一方、病院側には人員不足や採算性、病床運営上の制約があり、単純な要望だけで

は解決できないとの認識を持っていた。

そのため飛騨市では、「行政が間に入り、双方の事情を整理しながら支援を調整する」という考え方を重視し、行政、相談支援専門員、県の医療的ケア児等支援センター、医療機関等による「レスパイトコーディネートチーム」を構築した。

このチームでは、

当事者家族のニーズ整理

医療機関側の課題把握

利用条件や受入体制の調整

必要な支援者の手配

関係機関同士の協議

などを一体的に実施しているとの説明を受けた。特に、「提供側だけに要望しても解決しない」という認識のもと、双方が歩み寄れる現実的な支援体制を構築している点が特徴として紹介された。

また、飛騨市では、医療的ケア児者支援において「現場を見ること」を重視しており、市長自ら当事者家庭を訪問し、家庭内の状況や介護実態を把握しているとの説明があった。行政が現場を理解したうえで支援調整に関わることを重要視していることが特徴的であった。

さらに、レスパイト入院についても、「ただ預かるだけ」ではなく、本人が安心して過ごせる環境づくりを重視していた。病院側から、「ただ病床で過ごすだけでは本人にとって負担になる」との意見があったことから、飛騨市では元特別支援学校教員や看護師等が関わり、本人の特性や好きなことに合わせたレクリエーション支援を実施しているとの説明があった。

例えば、

光や音への反応

好きな遊び

安心できる関わり方

などを事前に整理し、その子に合った支援を病院内でも継続できるよう工夫しているとの説明があった。単なる「介護負担軽減」ではなく、「本人の生活の質」も重視した支援として取り組まれていた。

要点

- ・ 家族・病院・相談支援員だけでは行き詰まりやすい課題
- ・ 行政が「調整役」として間に入る体制を構築
- ・ 医療現場の事情と家族の苦しさを双方整理
- ・ 「預かるだけ」で終わらない本人支援も実施
- ・ 現場を見ながら支援体制を組み立てている

○インフォーマル支援「タイムケア事業」

飛騨市では、「制度だけでは医療的ケア児者家族を支えきれない」という認識のもと、地域住民等によるインフォーマル支援を制度的に後押しする「タイムケア事業」を実施している。

この事業は、家族が信頼できる地域住民や知人等へ一時的なケアを依頼した際、その謝礼の一部を市が支援する仕組みである。対象となる支援者は、元看護師、元教員、知人、地域住民など多様であり、「地域の助け手」を増やすこと自体を政策として位置付けている点が特徴として紹介された。

飛騨市では、医療的ケア児者支援をすべてフォーマルサービスのみで対応することは現実的に困難であるとの認識を持っており、家族自身が「助けてくれる人」を地域の中で持つことが重要であるとの説明があった。

また、当事者家族の中には、「助けてほしい」と周囲へ声を出せず、家庭内で抱え込んでしまうケースも多いとの説明があり、飛騨市では「助けを求めやすい地域づくり」そのものを重要視しているとのことであった。

具体的には、

修学旅行への同行支援

冠婚葬祭時の一時支援

保護者の休息时间確保

送迎支援

日常的な見守り

など、制度だけでは対応しづらい部分を地域の支え合いで補完しているとの説明を受けた。

また、この制度は単なる「福祉サービスの代替」ではなく、「地域の中で支え合う関係性を育てる施策」として位置付けられており、行政だけで完結しない支援体制づくりを進めている点が特徴的であった。

要点

- ・「制度だけでは支えきれない」ことを前提にした施策
- ・地域住民等による支援を制度的に後押し
- ・「助けて」と言いやすい地域づくりを重視
- ・フォーマル支援と地域支援を組み合わせた体制
- ・地域全体で支える仕組みづくりを推進

○多目的トイレ・バリアフリー整備

飛騨市では、医療的ケア児者や重症心身障害児者が安心して外出できる環境づくりの一環として、多目的トイレのバリアフリー整備を進めている。特に、ユニバーサルシート付きトイレの整備については、「施設整備」だけで終わらせず、実際の利用者視点を重視しながら進めているとの説明を受けた。

飛騨市では、行政だけで設置場所や仕様を決めるのではなく、当事者家族や支援関係者とともに現地確認を行いながら、

本当に必要な場所か

他施設との距離や役割分担

実際に利用可能な動線になっているか

スペース的制約はどうか

などを整理しながら整備を進めているとの説明があった。

また、飛騨市では、「すべての施設に一律整備する」という考え方ではなく、地域全体に必要な機能配置を考える視点を持っていることも特徴として紹介された。

例えば、

近隣施設との役割分担

利用頻度

地域特性

建物構造上の限界

なども踏まえながら、実現可能性と必要性のバランスを取っているとの説明があった。

さらに、単に「バリアフリー設備を増やす」という視点ではなく、「医療的ケア児者や障がいのある方が地域で生活しやすい環境をどうつくるか」という視点で整備を進めている点が特徴的であった。

要点

- ・ユニバーサルシート付きトイレ整備を推進
- ・当事者と一緒に現地確認しながら整備
- ・「本当に必要な場所」を整理しながら進めている
- ・一律整備ではなく地域全体で役割分担を検討
- ・利用者視点を重視したバリアフリー整備を実施

所 感

今回の視察を通じて最も強く感じたのは、飛騨市の施策は「制度を整えること」が目的ではなく、「現場で実際に困っている人をどう支えるか」を徹底的に考えながら組み立てられているという点である。

特に印象的だったのは、医療的ケア児者支援におけるレスパイト支援の考え方である。

飛騨市でも当初は、レスパイト支援を巡って、当事者家族と医療機関が対立構造になっていたとの説明があった。家族側には「休みたいのに預け先がない」という切実な苦しさがあり、一方で病院側には、「人手が足りない」「これ以上受け入れるのは現実的に厳しい」という事情がある。その中で、互いに歩み寄りたくても、間に入って整理する存在がいなかったため、議論が平行線になっていたとのことであった。その状況に対し、飛騨市では「提供側だけに要望しても解決しない」という認識を持ち、行政が“調整役”として間に入る体制を構築していた。これは単なる制度調整ではなく、家族の苦しさや医療現場の現実、その両方を理解した上で支援を組み立てようとする姿勢であり、非常に印象に残った。

また、飛騨市では「現場を見ること」を極めて重視していた。市長自ら当事者家庭を訪問し、家庭内でどのような生活が行われ、何に困っているのかを直接確認しているとの説明があったが、これは単なるパフォーマンスではなく、「現場を見なければ、本当に必要な支援は分からない」という考え方が根底にあるように感じた。

さらに今回の視察では、「飛騨市の施策は、市長の本気度が非常に大きく影響しているのではないか」という点について自ら質疑を行った。その中で、「それは間違いない」という趣旨の回答があり、大変印象に残った。医療的ケア児者支援のように、制度だけでは整理しきれない課題については、担当課だけの努力では限界がある。予算配分、人員配置、組織横断的な連携、そして“ここに力を入れる”という行政全体の方向性を決めることができるのは、最終的には市長であるという現実を強く感じた。

実際、飛騨市では、
国の制度に乗り切らない部分でも施策化する
専門職を継続的に配置する
学校や医療、福祉を横断して連携する
行政が調整役として前に出る

といった取組が行われていたが、これらは単に担当課レベルの熱意だけでは継続できるものではなく、「市として本気で向き合う」というトップの意思があるからこそ進められているのだと感じた。また、「財政が厳しいからできない」という考え方ではなく、「必要だからやる。その上でどう工夫するか」という姿勢も非常に印象的であった。もちろん、現実には財政や人員には限界がある。しかし、その制約を理由に止まるのではなく、現場を見ながら、一歩ずつ形にしていく姿勢に、飛騨市の強さを感じた。

特にタイムケア事業は象徴的であった。飛騨市では、「制度だけでは絶対に支えきれない」という前提に立ち、元看護師や元教員、地域住民など、“助けてくれる人”そのものを地域の中で増やしていくことを重視していた。そこには、「行政だけで全て解決できるとは思っていない」という率直な認識があった一方で、「だからこそ地域全体で支える」という強い意思も感じた。また、「助けてほしいと言えずに抱え込んでしまう家族がいる」という話も非常に印象に残った。制度を作るだけではなく、「助けて」と言いやすい地域をどうつくるのか、そこまで含めて支援として考えている点に、飛騨市の施策の本質があるように感じた。学校作業療法室や子どものこころクリニックについても、「本人を変える」のではなく、「環境とのミスマッチを調整する」という考え方が徹底されていた。不登校や発達特性についても、“本人の問題”として処理するのではなく、「学校環境」「周囲の理解」「関わり方」を含めて整理していたことは非常に大きな学びであった。

飛騨市の施策全体を通じて感じたのは、「人を支える」ということは、単に制度や予算を用意することではなく、人と人、現場と制度、家族と支援者を丁寧につなぎ続けることであるという点である。

そしてそれは、机上だけでは決してできず、現場を見て、声を聞き、関係者とともに悩みながら進めていく“泥臭い仕事”なのだと感じた。

長門市においても、制度の有無だけではなく、「本当に支援が届いているのか」「誰かが取り残されていないか」という視点を持ちながら、行政としてどのように間に入り、地域全体で支える仕組みをつくっていくのか、今後さらに考えていく必要があると強く感じた。